

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,594,671	7,700,224
受取手形及び売掛金	12,336,205	11,817,608
電子記録債権	628,572	787,604
商品及び製品	2,856,521	2,587,872
仕掛品	158,315	181,020
原材料及び貯蔵品	325,603	340,402
その他	648,079	678,280
貸倒引当金	△8,274	△5,150
流動資産合計	24,539,696	24,087,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,410,083	2,330,605
土地	6,101,098	6,103,466
その他（純額）	810,135	925,511
有形固定資産合計	9,321,317	9,359,582
無形固定資産		
その他	59,868	58,163
無形固定資産合計	59,868	58,163
投資その他の資産		
その他	758,347	733,307
貸倒引当金	△33,707	△34,274
投資その他の資産合計	724,639	699,033
固定資産合計	10,105,825	10,116,780
資産合計	34,645,521	34,204,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,376	3,003,293
電子記録債務	6,246,078	5,729,565
短期借入金	505,000	500,000
未払法人税等	692,211	577,417
賞与引当金	534,120	526,495
販売促進引当金	—	25,200
その他	873,659	772,601
流動負債合計	11,922,445	11,134,573
固定負債		
退職給付に係る負債	1,333,839	1,285,432
その他	286,982	231,608
固定負債合計	1,620,821	1,517,040
負債合計	13,543,266	12,651,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,442,272	2,440,145
利益剰余金	17,978,861	18,836,192
自己株式	△500,756	△908,464
株主資本合計	22,586,862	23,034,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,857	152,725
繰延ヘッジ損益	△8,618	△8,932
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	△4,210	△34,738
退職給付に係る調整累計額	△147,895	△120,608
その他の包括利益累計額合計	△1,521,719	△1,522,406
新株予約権	37,112	41,076
非支配株主持分	0	0
純資産合計	21,102,255	21,553,028
負債純資産合計	34,645,521	34,204,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	24,771,958	24,428,356
売上原価	19,586,369	19,011,492
売上総利益	5,185,588	5,416,864
販売費及び一般管理費	※ 3,592,112	※ 3,773,629
営業利益	1,593,475	1,643,234
営業外収益		
受取利息	1,478	197
受取配当金	1,462	1,448
仕入割引	71,611	69,659
雑収入	17,379	33,023
営業外収益合計	91,932	104,328
営業外費用		
売上割引	27,428	27,870
支払利息	893	446
雑損失	5,403	5,818
営業外費用合計	33,726	34,134
経常利益	1,651,682	1,713,428
特別利益		
固定資産売却益	3,694	349
特別利益合計	3,694	349
特別損失		
固定資産売却損	—	343
固定資産除却損	224	629
特別損失合計	224	973
税金等調整前四半期純利益	1,655,152	1,712,805
法人税、住民税及び事業税	555,239	523,784
法人税等調整額	22,913	31,692
法人税等合計	578,152	555,477
四半期純利益	1,076,999	1,157,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,076,999	1,157,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,076,999	1,157,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,814	2,868
繰延ヘッジ損益	△10,572	△313
為替換算調整勘定	△43,524	△30,527
退職給付に係る調整額	△17,018	27,286
その他の包括利益合計	△126,930	△686
四半期包括利益	950,069	1,156,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,069	1,156,641
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,655,152	1,712,805
減価償却費	196,067	207,840
株式報酬費用	7,447	8,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,160	△2,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,902	△7,521
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72,328	△9,145
受取利息及び受取配当金	△2,941	△1,645
支払利息	893	446
固定資産売却損益 (△は益)	△3,694	△6
固定資産除却損	224	629
売上債権の増減額 (△は増加)	56,019	358,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	677,278	231,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,224,265	△582,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123,521	△86,746
その他	△6,782	△39,459
小計	161,808	1,790,431
利息及び配当金の受取額	2,941	1,645
利息の支払額	△877	△421
法人税等の支払額	△570,590	△652,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△406,717	1,139,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373,109	△277,667
その他	△16,759	△3,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,869	△280,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△5,000
自己株式の取得による支出	—	△418,850
自己株式の売却による収入	5	11
配当金の支払額	△277,621	△300,138
その他	141	861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,475	△723,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,056	△30,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,218,118	105,552
現金及び現金同等物の期首残高	7,626,480	7,594,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,408,362	※ 7,700,224

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（株式付与E S O P信託）

（1）取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

（2）信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度27,552千円、当第2四半期連結会計期間27,552千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度62千株、当第2四半期連結累計期間62千株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間82千株、当第2四半期連結累計期間62千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	5,463千円	△2,220千円
給与及び手当	1,168,855	1,222,693
賞与引当金繰入額	374,958	412,013
退職給付費用	60,866	109,883

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	6,408,362千円	7,700,224千円
現金及び現金同等物	6,408,362	7,700,224

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	277,468	10.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金829千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	305,274	11.0	平成27年 9月30日	平成27年 11月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金911千円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	299,996	11.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金689千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	308,282	11.5	平成28年 9月30日	平成28年 11月25日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金721千円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成28年2月4日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は平成28年4月20日をもちまして終了しております。

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 477,100株
- ③ 株式の取得価額の総額 416,790,800円
- ④ 取得期間 平成28年4月1日から平成28年4月20日まで

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、平成28年4月20までに取得した自己株式の累計

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 956,900株
- ③ 株式の取得価額の総額 799,987,100円
- ④ 取得期間 平成28年2月15日から平成28年4月20日まで

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,766,610	5,822,945	4,182,402	24,771,958	—	24,771,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,217	47,940	33,409	273,567	△273,567	—
計	14,958,827	5,870,886	4,215,811	25,045,525	△273,567	24,771,958
セグメント利益又は損失(△)	975,634	483,336	141,381	1,600,351	△6,876	1,593,475

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,380,907	6,070,018	3,977,430	24,428,356	—	24,428,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,714	46,211	28,815	226,741	△226,741	—
計	14,532,621	6,116,230	4,006,245	24,655,098	△226,741	24,428,356
セグメント利益又は損失(△)(注2)	1,066,832	506,366	70,680	1,643,878	△644	1,643,234

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
- これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	38.93円	43.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,076,999	1,157,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,076,999	1,157,327
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,666	26,776
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	38.86円	43.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	47	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成27年 7 月15日取締役会 決議の有償ストックオプション (普通株式 43,000株)	平成27年 7 月15日取締役会 決議の有償ストックオプション (普通株式 43,000株) 平成28年 7 月20日取締役会 決議の有償ストックオプション (普通株式 67,000株)

(注) 「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間82千株、当第 2 四半期連結累計期間62千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期 (平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで) 中間配当については、平成28年11月 8 日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 308,282千円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 11.5円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月25日 |